



立石公園から諏訪湖を眺める人々

経営理念

健全経営を堅持し、 もって地域社会の発展に寄与する

はじめに

1931年、第一次世界大戦後に続いた慢性不況と世界恐慌が重なり、長野県経済が逼迫するなか、経済の血流である金融機能を維持し地域社会を安定させるため、八十二銀行は誕生しました。

このような原点を持つ当行は、「私たち自身が健全で盤石な経営基盤を持たなくては、地域社会を支える使命を遂行することはできない」とする考えを基本方針とし、今日まで貫いてきました。

そして、この地域社会に対する想いは創立以来90年以上にわたり当行のDNAとして脈々と受け継がれてきました。当行が目指すサステナビリティ経営の姿を表した、サステナビリティの基本的な考え方「持続可能な地域社会の実現及び持続的な企業価値の向上に努める」という言葉にも、この変わらぬ想いが込められています。

八十二銀行は、地域の未来を担うことの責任と覚悟を持ち、
地域の皆様とともに未来を築いてまいります。

編集方針

本統合報告書は、ステークホルダーの皆様へ八十二銀行の持続可能性を高めていくための取組みを分かりやすくお伝えすることを目的に編集し、経営理念や経営方針、財務情報とともに、ESG・SDGs情報などの非財務情報をお示ししています。

編集にあたっては、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」及び経済産業省「価値協創ガイダンス」を参照しています。

本統合報告書は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。本統合報告書に将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。



Contents

> 価値創造の源泉

- 01 経営理念／はじめに
- 03 八十二銀行のあゆみと培った強み
- 07 頭取メッセージ
- 11 副頭取メッセージ
- 13 競争から共創へ
- 15 八十二銀行の価値創造プロセス
- 17 サステナビリティ経営の実現
- 19 財務ハイライト
- 22 非財務ハイライト

> 価値創造のための戦略

- 23 中期経営ビジョン2021の概要
- 25 特集1「総合金融サービスへの取組み」
- 27 特集2「人的資本経営の取組み」
- 29 成長戦略を支える人的資本
- 37 特集3「脱炭素の取組み」
- 43 テーマ1 経営の根幹としてのサステナビリティ
- 45 テーマ2 ライフサポートビジネスの深化
- 47 テーマ3 総合金融サービス・機能の提供

> コーポレートデータ

- 49 テーマ4 業務・組織のデジタル改革
- 51 テーマ5 成長とやりがいを支える人事改革
- 53 TCFD提言に対する取組み
- 61 環境保全活動の取組み
- 63 地域密着型金融の推進
- 65 地域社会のサステナビリティ実現に向けた取組み
- 69 外部評価一覧・イニシアティブへの参画
- 71 役員体制
- 73 組織図／子会社等の情報
- 75 コーポレートガバナンス
- 79 法令遵守・お客さま保護体制／金融犯罪未然防止への取組み
- 81 リスク管理体制
- 83 株主・投資家の皆様への取組み
- 84 八十二銀行サステナビリティの取組みに関する第三者提言
- 85 データ集
- 87 営業拠点

八十二銀行のあゆみと培った強み

~1931

製糸金融の担い手として“信州から世界へ”を支援

江戸時代から農閑期の副業として行われていた養蚕や生糸取りは、1859(安政6)年の開港により、海外市場と結ばれ外貨獲得を支える産業として発展し、長野県でも岡谷・諏訪地方をはじめ北信濃、伊那谷、佐久平などの地域における主要産業へと発展する。そして、明治から昭和の初めに至るまで、長野県はわが国の生糸生産量の約3割を占めるなど「製糸王国」の名をほしいままにすることになる。

そしてその影には、金融面で製糸産業の振興を支えた銀行の存在があった。

1870年代、産業振興資金の供給と、多額の国債や不換紙幣の整理のため、国立銀行条例が制定され、長野県には第十四国立銀行(松本)、第十九国立銀行(上田)、第二十四国立銀行(飯山)、第六十三国立銀行(松代)、第百十七国立銀行(飯田)などが設立された。

製糸業の発展において、生糸商による購繭資金の前貸しや荷為替取組は、金融上不可欠であった。長野県の製糸業は、富裕層が取り組んだ例は多くなかったことから、生糸商とむすびつきを強め、出荷の約束をして、金融的保証をうけることが必要であった。この関係に介在した、第十九国立銀行をはじめとした金融機関の役割は「製糸王国」形成上、大きかったといえる。



第十九国立銀行本店



六十三銀行本店(昭和6年八十二銀行本店となる)

進取の精神

過去から現在に至る、いかなる時代にあっても、「進取の精神」をもって信州の未来をつくっていくこと、それが当行の使命です。創立当初から貫き通してきた、当行のマインドを辿るストーリーをご紹介します。

1971

銀行業務に革新の1ページを刻んだ、八十二銀行発・総合オンラインシステム

当時、都市銀行でさえ導入していなかった総合オンラインシステムは、大変高く評価されると同時に、業界内外から大きな関心を集めた。

銀行にとって1965年からの10年は、単科目処理や省力化・合理化を課題とした第1次オンライン期とも言われる。1965年11月、当行では為替業務の拡大等を背景に、地方銀行初となる為替オンラインがスタート。

銀行のオンライン化は、普通預金や当座勘定など科目ごとに移行していくのが一般的であった。しかし、当行では機能サービスをより効果的に提供するにはCIF (Customer Information File=顧客情報ファイル)をメインにした全科目の有機的結合が必要と考え、通常のプロセスを踏まずに、総合オンライン化へのジャンプアップを図ったのである。CIFを完備することで顧客一人ひとりの情報を総合的に把握できるようになり営業効率がアップする、さらにシステム開発のコストも削減できる、そうしたいくつかのファクターも英断の後押しとなった。

そして、ついに1971年4月、長野支店と大町支店を試行店として総合オンラインが開始されたのである。

1974年、当行の総合オンラインシステムは、開発のパートナーでもあったIBMを仲介にして、沖縄海洋博覧会の開幕を見据えて導入を急務としていた琉球銀行へ提供された。これを契機に次期システムは琉球銀行と共同で開発。

この成功が、当行のほか山形銀行・武蔵野銀行・筑波銀行・阿波銀行・宮崎銀行・琉球銀行が名を連ねるシステム共同化プロジェクト“じゅうだん会”誕生の原点となっている。



カットオーバーに笑顔がこぼれる大町支店の職員



社会の動き

1941-1945
大太平洋戦争

1973
オイルショック

1985
プラザ合意

1989
消費税導入

1991
バブル崩壊

1995
阪神・淡路大震災

1997
地球温暖化防止京都会議

八十二銀行のあゆみと培われた強み

1999

世界に誇れる美しい信州を守るために、地方銀行初となるISO14001 認証を取得

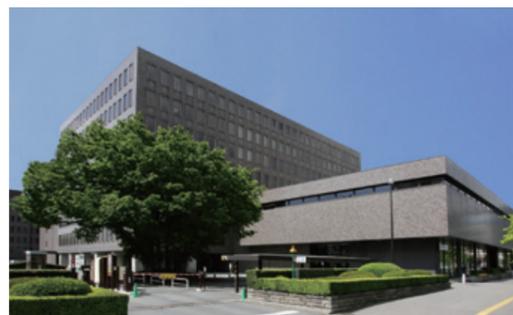
1999年3月、八十二銀行は地方銀行として初めてISO14001認証を取得した。ISO14001とは環境マネジメントシステムの国際規格で、対象となったのは長野市の本店ビル。この認証により“環境保全に貢献しているオフィス”であることが国内はもちろん海外に向けても明示された。

もとより、当行が基盤を置く長野県は日本屈指の自然の豊かさ、美しさで知られるところ。

地球温暖化をはじめとする環境問題が危惧されるなか、当行は循環型の持続可能な社会をつくるのが地域のリーディング・カンパニーとしての義務であると考え、CSR(Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)の根幹に環境保全活動を据えて推進してきた。

2004年度より環境会計を導入し、2005年7月に銀行界で初めて公表したことも話題を呼んだ。

これは環境保全活動にかかるコスト、それによる経済効果と環境保全効果を定量的に把握するもの。項目ごとに具体的な数値を示すことで当行の取組みが明確になり、業界関係者はもとより一般の方々へのアピール力も増した。



社会の動き

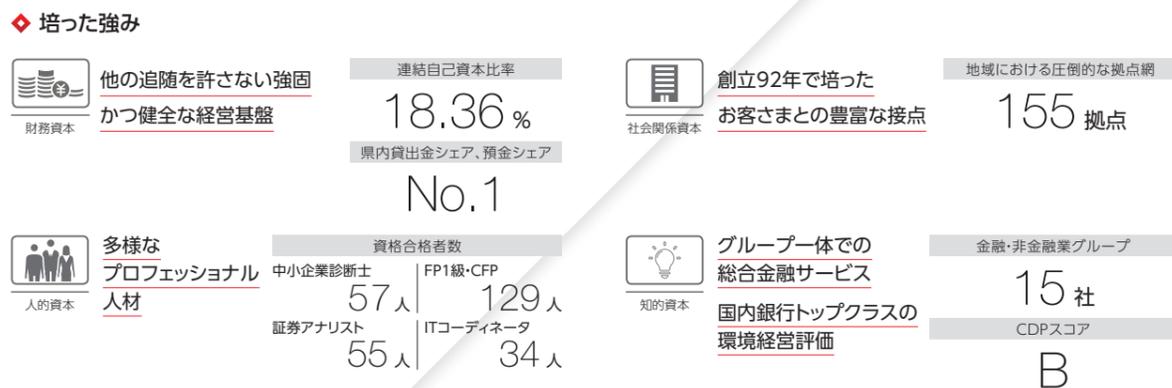
◆ マーケットポテンシャル

暮らし	移住したい都道府県 全国1位 ※2023年「田舎暮らしの本」(宝島社)	健康寿命 全国1位(女性)、全国2位(男性) ※2020年平均自立期間・平均余命について(公益社団法人国民健康保険中央会)
自然	日本百名山の数 全国1位 ※長野県観光部山岳高原観光課調べ	林野面積 全国3位 ※2023年「田舎暮らしの本」(宝島社)
観光	温泉地の数 全国2位 ※2020年温泉利用状況(環境省)	スキー場の数 84カ所 ※長野県観光部山岳高原観光課調べ
工業	時計(ムーブメント含む)出荷額 全国1位 ※工業統計調査 2020年確報品目別統計表	電子部品・デバイス・電子回路出荷額 全国2位 ※工業統計調査 2020年確報品目別統計表
農産物	ワイン用ぶどう生産量 全国1位 ※2019年産特産果樹生産動態等調査(農林水産省)	ワイナリーの数 全国2位 ※長野県産業労働部日本酒・ワイン振興室調べ



進取の精神

地域のサステナビリティを牽引するサステナビリティ経営力



取締役頭取(代表取締役)
頭取執行役員

松下 正樹



頭取メッセージ

「地域の役に立つ」ことを本気で考え、
行動し続けることが、私たちの使命

➤ 2022年度の長野県経済と当行の取組み

2022年度の長野県では、善光寺の御開帳、諏訪の御柱祭、飯田のお練りまつり、穂高の式年遷宮祭など、数年に一度の行事が集中して開催されました。新型コロナウイルス感染対策による厳しい行動制限がなくなったことで、人の賑わいが戻ってきたと同時に飲食業や観光業を中心に経済環境も復調してきました。また製造業は比較的堅調に推移し、途中為替の影響を受けることもありましたが、国内の需要は底堅く、全体的には総じて好調であったと思います。

当行の決算は、コア業務純益は資金利益の増加を主因に堅調に推移しましたが、有価証券運用において、金利の急上昇への対応等、ポートフォリオの健全化を図るなかで損失が発生し、全体で見れば減益になりました。

各ステークホルダーの皆様への貢献といった側面では、お取引いただいているお客さまへはしっかりとサポートと体制の強化、株主の皆様へは配

当や自己株式取得での還元、職員には人事制度改革というかたちで、それぞれ貢献できたのではないかと考えています。

一方、海外ビジネスにおいては、新たな営業拠点として、シンガポール支店を開設しました。東南アジア、インド方面を中心に、県内企業の皆様がお持ちの確かな技術や製品を海外へ展開するサポートを行っていくとともに、各種金融取引の拠点としていきます。またアセアン各国の銀行に職員を派遣し、情報収集とともにお客さまと現地企業や地元銀行とをつなげるパイプ役を担っています。海外拠点の維持はコストがかかる面もありますが、経験を積んだ職員がいずれ県内に戻りお客さまのお役に立つことも大きな目的の一つです。これからも外部環境やお客さまのニーズを見極めながら、まずは身近なところから着実に実績を積み上げていきたいと思っています。

➤ 地域になくてもならない存在になる

数年前、金融庁が実施した当行に対するお客さまアンケートの回答を見た時に愕然としました。そこには「一番に相談したいと思わない」「良い提案を持ってこない」という言葉ばかり。貸出金シェアが高くても、お客さまにとって当行は役に立つ存在ではな

かったということ。このままではいけない。真の意味でお客さまのお役に立つことをしなければいけない。県内の取引シェアが高くてもまったく必要とされていない、そんな銀行はいずれなくなるだろう。そんな想いから「中期経営ビジョン2021」を策定しまし

頭取メッセージ

た。お客さまの懐に入れば、お困りごとが分かる。それをお客さまが気づく前に提案し、解決することができれば、「やはり八十二銀行は必要だ」と言ってくださるはず。地域に必要とされない地方銀行なんて、規模の大小に関わらず、存在価値はありません。

長野銀行との経営統合は、まさに地域へのさらなる貢献が目的ですが、相互に新しい企業文化に触れることで新たな発見をしてもらいたいという目的もあります。当行の職員は真面目と言われますが、保守的で変化を好まない面があります。長野銀行の皆さんと一緒にいるなかで刺激し合い、良い形で融合できれば良いと思います。

昨今、目まぐるしく外部環境が変化し、当行も変わ

ろうとしているなかで、もはや「誰かがやってくれるのを待つ」といった姿勢は通用しません。職員の皆さんには、自ら考え行動するという意識で挑戦していただきたいです。私は過去の経験から、やりたいことを人に任せると「自分の思い描いたものと別物になる」ということを知りました。自分で考えて、根気強くやる。その方が間違いなく自分も組織も成長します。そうやって「自らの想い」を実践してもらえば、あとは経営陣がリスクコントロール含めてしっかりとサポートします。SDGsの実践や専門知識の習得等、本当に自分が必要とし、地域のためにやりたいと思ったことには、どんどん挑戦していただきたいです。

➤ 「経営の根幹としてのサステナビリティ」は一人ひとりの意識変革から始まる

「サステナビリティ」は、まず職員の意識を変えることから始まります。地域の持続的発展・お客さまの持続的発展は一人ひとりの行動によって成し遂げられるといった考えを持つことが、はじめの一步だと思っています。そして、その積み重ねが経営の根幹となっていくわけです。

例えば無通帳口座[e-リブレ]の獲得について、件数を単なる目標にすればノルマとなりますが、紙の削減、森林保護につながる商品をお客さまに提案しているとなれば、ノルマではなく、お客さまや地域社会の役に立っているという視点になり、そのような商品サービスを地域社会に提供していくことが自身

にとってのサステナブルな行動になります。そして職員が常にその意識を持って動いていけば、それがお客さまに浸透し、八十二銀行は持続可能な地域社会の実現に向けて取り組んでいる・支援しているということが伝わります。

営業店には、お客さま・地域のためには何が必要なのか自分たちで考え、実践するよう指示していますが、考え方を考えるのはやはり時間がかかります。私は今、各営業店を回ってこの考え方や私の想いを直接職員に伝えています。まだまだ浸透までは道半ばですが、少しずつ理解してくれているのかなと感じます。

また、「中期経営ビジョン2021」策定の際は、社外役員の方々からも「サステナビリティを経営の根幹に置くこと」に対して賛同をいただきました。当行の社外役員は多彩な方々です。勉強会や支店長会議にもご参加いただき、多くの知見をいただいています。昨年ガバナンス体制を変更し、執行と経営を分離したことで、より議論は活性化しています。これからも一丸となってビジョンの達成へ向けて取り組んでいきたいと考えています。



➤ 次世代へつなぐ企業価値向上ストーリー

業務のシステム化、デジタル化、そして各種データとAI(人工知能)を融合しながら行っていくビジネスは、今後大きく変わっていきます。銀行も従来からの金融ビジネスモデルでは限界があり、現在は変化するための転換点にあると言えます。また、異業種の参入等により銀行の決済機能は遠からず奪われてしまうという懸念もあります。ただ、当行はシステム開発力があり、自行で開発したシステムに他社の知見も加え、これらを使ってビジネスを行っています。今後はさらにそういったところに投資をしていかなければいけないし、次の展開を見据えて、経営判断をしなければなりません。

私は、改めて当行の主要地域である長野県内での基礎固めをすることが自らの使命であると考えています。そして豊かな財務基盤とともに若い世代にバトンを譲り、次の展開を考えてもらうことが大切だと思っています。次の世代のことを考えなければ、サステナビリティではありません。

営業店で職員と話していると、「地方は少子高齢化で、産業がなくなって衰退していくのではないか」という声を聞きます。そんな時は、「何を言っているんだ、

高齢化はビジネスチャンスだぞ」と発破をかけています。コロナ禍は本当に大変でしたが、一方で地方が見直された部分もあります。そういう意味からすれば、地方に今、「グローカル」といった風が吹きつつあるのです。私たちには明るい未来が待っています。否、未来を明るくすべく努力しています。

さて、当行は株主還元という点で、過去最高の配当に加え、自社株取得も完結しました。一方で「地域社会の発展に寄与する」という経営理念を第一に、すぐにはリターンを生まない可能性のある事業も、今後、必ずお客さまの役に立つと考えて、辛抱強く取り組んでいます。地域の方々の役に立つことを第一に考え、行動し、収益化して、株主還元していく。理想の循環を描きながら地域社会に「真に必要とされる存在」となれるよう、地域、お客さま、株主、従業員、それぞれのステークホルダーに対して私たちの存在意義をしっかりと示していきたいと思っています。



副頭取メッセージ



「なぜ、それをやるのか？」を
シンプルに考え、
ミッションを遂行する

取締役副頭取(代表取締役)
副頭取執行役員

樋代 章平

経営統合の目的を可視化する

長野銀行との経営統合を発表した2022年9月以降、経営統合プロジェクトを推進してきました。これから2025年度を目途に合併を目指し、具体的な施策を進めていきます。

私たち地方銀行の一番のミッションは、「地域のお役に立つ」ことです。このミッションの達成に向けて「競争から共創へ」というメッセージを全職員に向けて丁寧に発信し、より具体的に現場と共有しながら進めていくことが私の役割だと考えています。普段からシンプルに分かりやすく伝えることを心掛けていますが、手段が目的化しないように注意し、「何が目的なのか・何をするためにやっているのか」を明確に伝えていきます。

早期融和の実現についても、「融和」のために何をすべきか考え、少しずつ進めていければと思っていますが、漫画形式でお互いの文化・風土を分かりやすく示した冊子の作成や懇親会の企画など、すでに中堅・若手の職員の皆さんが中心となってさまざま

なことを考え、驚くような良いアイデアを提案してくれています。合併行を支えて長野県経済を盛り上げていく存在である彼らが主体となって前向きに取り組んでくれているので、とてもありがたく、そして非常に頼もしく感じます。もちろん融和への道は一筋縄ではいかないと思いますが、小さなことでも役に立ちそうなことは何でも取り組んでいきたいです。

決算や見通しについては、現段階ではまだ流動的な要素が多いですが、合併の時期などが明確になってくれば、もう少し具体的にステークホルダーの皆様にお示しできると思います。また、どうしても経営統合・合併はコストが先行するため、大きくシナジー効果が出てくるまでは少し時間がかかってしまいます。歯がゆい思いをさせてしまうこともあるかと思いますが、できる限りのスピードをもって課題に取り組んでいきますので、八十二銀行グループの中長期的な企業価値の向上を見ていただきたいと思います。

中期経営ビジョン2021が目指すもの

中期経営ビジョン2021で掲げている戦略についても「何のために行うのか」を考え、遂行しています。デジタル化についても、デジタル化の先にあるお客さまへのサービス向上を目指しており、データウェアハウス*を有効に活用していきたいと思っています。お客さまサポートの形は、従来の職員の経験を基にしたサポートから、データ・AIを駆使し、経験と掛け合わせたサポートへシフトしていきます。例えば、データ分析により、半年後のお客さまの資金繰りを推計することができます。それを使ってなるべく早めに資金繰りのご提案をするということにも取り組んでいます。私たちがやるべきことは、お客さまのお困りごとを解決することですが、できるだけ早く、お客さまの期待を上回るスピード感でご提案する。それこそがお客さまに真に必要とされるサポートではないかと思えます。

今後の新規事業においては、銀行業務を深化させるような事業や、反対に全く新しい分野への挑戦が考えられます。いずれにせよお客さまのニーズに沿っていることが前提ですが、まずは「地域やお客さ

まのために何ができるのか」を考え、事業の持続可能性も見極めながら取り組んでいきたいと思えます。

人事制度改革も、ある程度土壌はできたと思っていますが、ここからは定着に向けてしっかりと制度に魂を入れて運用していくことが大事だと思っています。制度が形骸化しないよう常にモニタリングしながら、新たな課題の洗い出しと対応策を講じていく予定です。

また、コスト削減については、前長期経営計画(2018年～2021年)において、「やめる・削る・代える」というスローガンのもと、全行で業務効率化に取り組まれました。お客さまに迷惑をかけるような効率化はいけませんが、一方で銀行だけを守るような事務プロセスについては、省略できるものは省略していく。まさに「何のために行うのか」という原点に立ち返って考えたことが、現在も継続されていると感じています。今後も職員の皆さんにはあらゆる場面において、考えることを続けていただきたいと思えます。

*当行が持つ長期間にわたる大量の取引データを一元的に管理する情報系システム

「人の役に立ちたい」 その思いが自身と八十二銀行を動かす原動力

学生時代に野球部の監督からいただいた「人の役に立ちなさい」という言葉を原点に、「お客さまのお役に立つこと」を入行からずっと大切にしています。若い頃は上司から具体性も何もない目標だと叱られました。愚直にその姿勢を続けています。

この先も、迷ったら「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念、「人の役に立つ」という原点に立ち返って、戦略を推し進めます。これからもより一層、全役職員一丸となって地域の発展と当行の持続的成長を目指し、着実に歩みを進めてまいります。



競争から共創へ 長野銀行との経営統合について

2023年6月1日をもって長野銀行と経営統合しました。両行は、2025年度を目途に合併することを基本方針として、協議・検討を進めていきます。

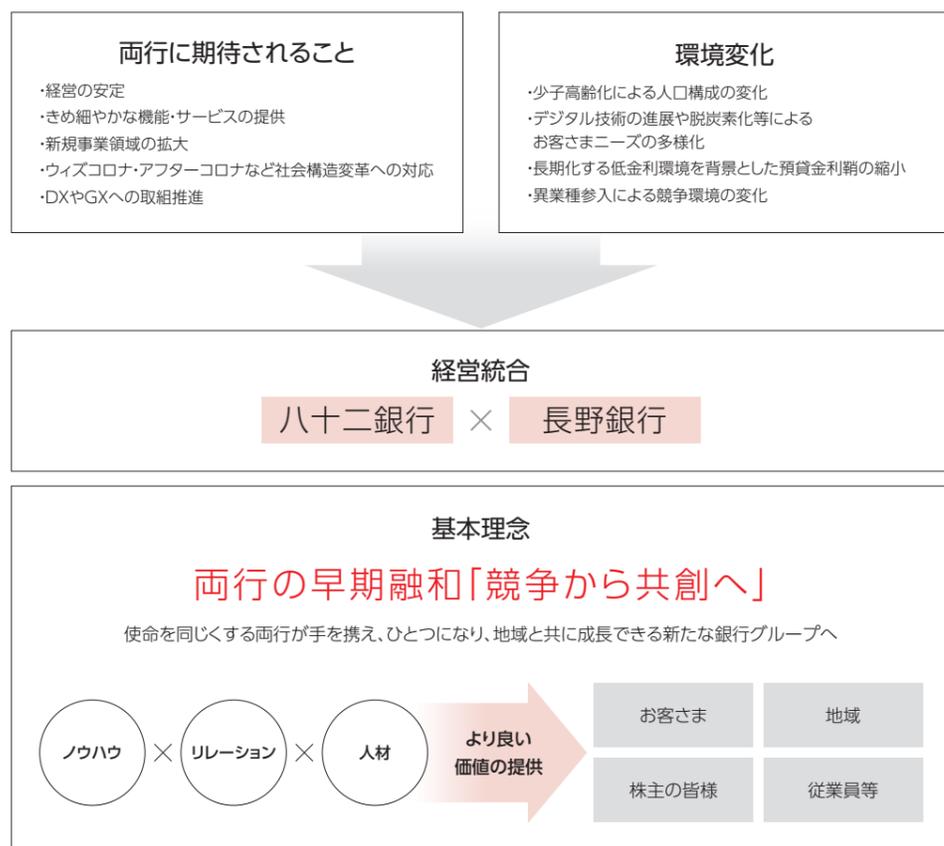
地域における基盤的サービス提供の維持・向上を使命とする両行が手を携え「地域とともに成長できる銀行」へと変革していきます。



◆ 経営統合の背景

金融経済環境の厳しさが増していくなか、銀行には社会構造の変革への対応が期待されており、両行の地域における役割はますます重要になってくると認識しています。

地域の発展を使命とする両行が手を携えることで、健全な経営基盤を構築し、金融仲介機能を強化していくこと、持続可能なビジネスモデルを構築していくことが、両行のステークホルダーの皆様の発展に貢献するための最適な選択であると判断し、経営統合しました。



長野銀行の紹介

経営理念 当行は、お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。

本店所在地	長野県松本市渚2丁目9番38号	拠点数	53カ店(うち県外1)
設立	1950年11月15日	従業員	621名(2023年3月時点)

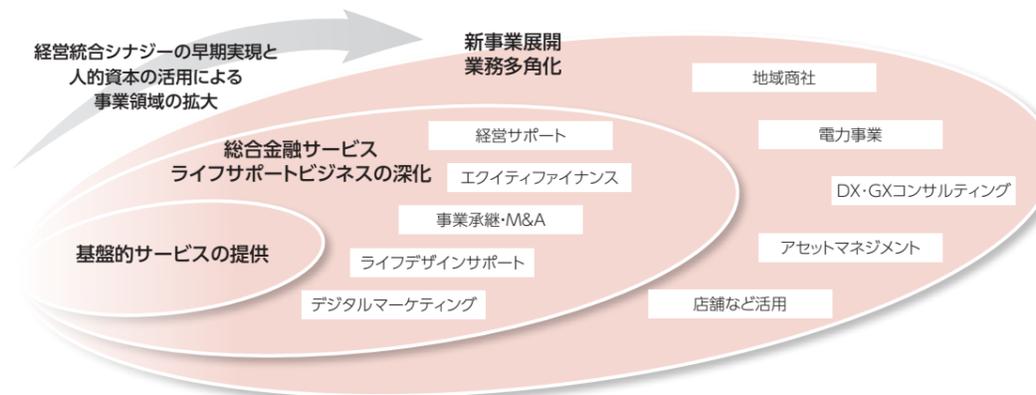


◆ 経営統合のシナジー



早期実現

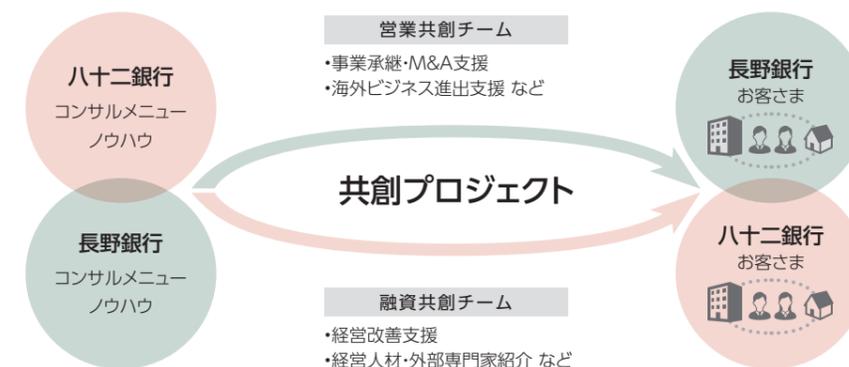
- ・人的資本の活用による事業領域の拡大により、地域産業のさらなる発展と暮らしの質向上に貢献していきます
- ・金融仲介機能・金融サービスの向上による経営基盤の強化により「地域と共に成長できる銀行グループ」へと変革していきます



◆ 実施施策

経営統合による効果を早期に実感していただくために、さまざまな施策を実施していきます。

共創プロジェクト 両行のコンサルティング機能を掛け合わせてお客さま支援に取り組む「共創プロジェクト」を開始します。事業承継・M&Aや海外ビジネス進出等をサポートする「営業共創チーム」と、経営改善や経営人材紹介等をサポートする「融資共創チーム」を組成し、法人・事業主のお客さまの課題解決に向けて取り組んでいきます。



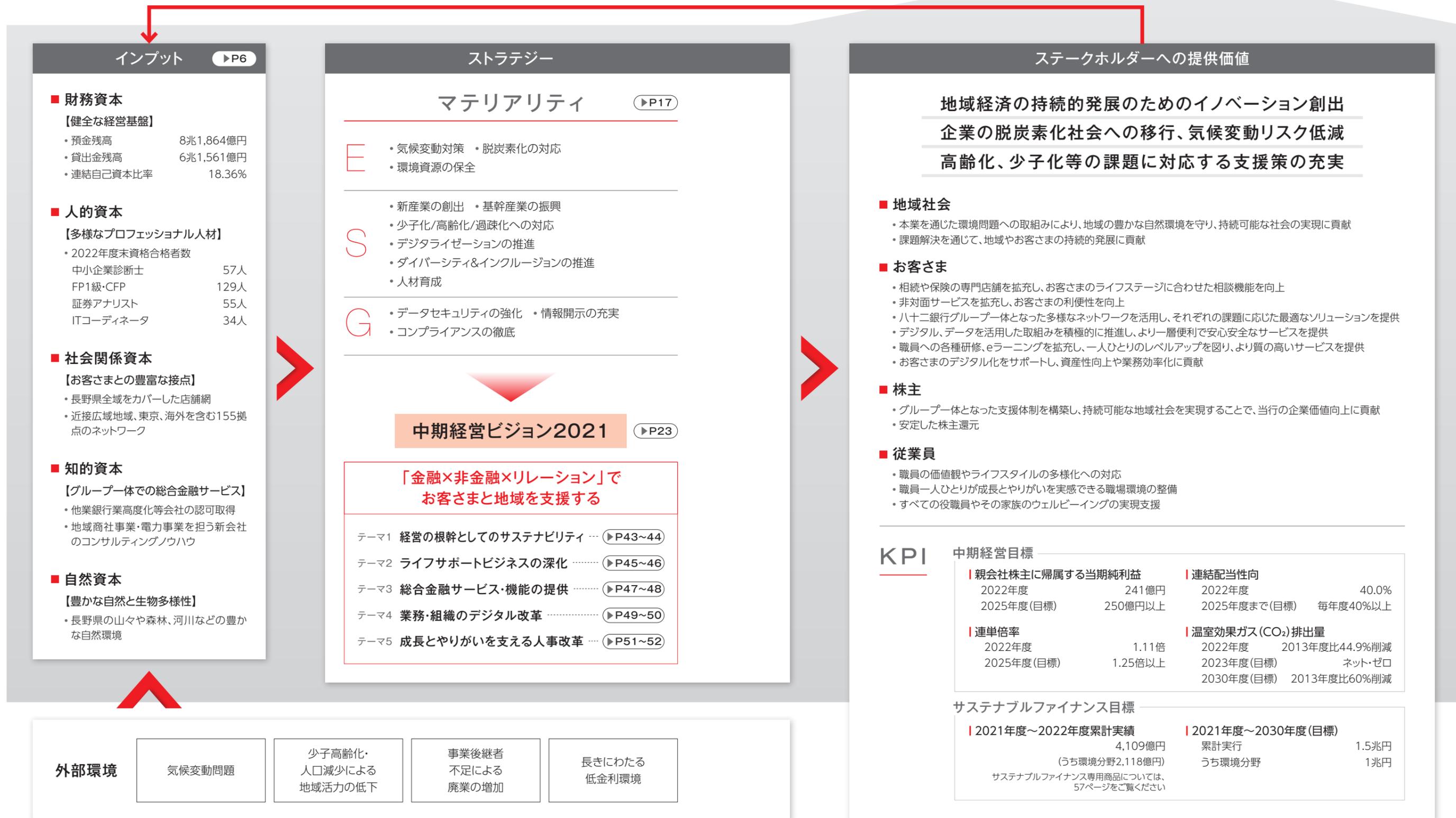
- 今後検討する施策**
- ・ATMの相互利用にかかる「提携手数料の無料化」
 - ・両行のカードを利用した両行間ATM振込手数料の「本支店扱い」への変更
 - ・職場外研修や自主参加研修の共同開催・相互参加
 - ・地域行事やボランティア活動への共同参加
 - ・職員向けイベント(スポーツ大会や美術展)の共同開催 など

八十二銀行の価値創造プロセス

当行は、経営資源の投入と最適化を通じて、事業戦略を遂行し、社会課題の解決に向き合っています。
 継続的かつ持続的に価値創造が可能となるサイクルを構築し、ステークホルダーの皆様と好循環を生み出すこと
 で、経営理念の実現を目指します。

経営理念

健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する



インプット ▶P6

■ 財務資本

【健全な経営基盤】

- ・預金残高 8兆1,864億円
- ・貸出金残高 6兆1,561億円
- ・連結自己資本比率 18.36%

■ 人的資本

【多様なプロフェッショナル人材】

- ・2022年度末資格合格者数
- 中小企業診断士 57人
- FP1級・CFP 129人
- 証券アナリスト 55人
- ITコーディネータ 34人

■ 社会関係資本

【お客さまとの豊富な接点】

- ・長野県全域をカバーした店舗網
- ・近接広域地域、東京、海外を含む155拠点のネットワーク

■ 知的資本

【グループ一体での総合金融サービス】

- ・他業銀行業高度化等会社の認可取得
- ・地域商社事業・電力事業を担う新会社のコンサルティングノウハウ

■ 自然資本

【豊かな自然と生物多様性】

- ・長野県のお山々や森林、河川などの豊かな自然環境

ストラテジー

マテリアリティ ▶P17

- E**
 - ・気候変動対策
 - ・脱炭素化の対応
 - ・環境資源の保全
- S**
 - ・新産業の創出
 - ・基幹産業の振興
 - ・少子化/高齢化/過疎化への対応
 - ・デジタル化の推進
 - ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
 - ・人材育成
- G**
 - ・データセキュリティの強化
 - ・情報開示の充実
 - ・コンプライアンスの徹底

中期経営ビジョン2021 ▶P23

「金融×非金融×リレーション」で
 お客さまと地域を支援する

- テーマ1 経営の根幹としてのサステナビリティ …▶P43~44
- テーマ2 ライフサポートビジネスの深化 …▶P45~46
- テーマ3 総合金融サービス・機能の提供 …▶P47~48
- テーマ4 業務・組織のデジタル改革 …▶P49~50
- テーマ5 成長とやりがいを支える人事改革 …▶P51~52

ステークホルダーへの提供価値

地域経済の持続的発展のためのイノベーション創出
 企業の脱炭素化社会への移行、気候変動リスク低減
 高齢化、少子化等の課題に対応する支援策の充実

■ 地域社会

- ・本業を通じた環境問題への取組みにより、地域の豊かな自然環境を守り、持続可能な社会の実現に貢献
- ・課題解決を通じて、地域やお客さまの持続的発展に貢献

■ お客さま

- ・相続や保険の専門店舗を拡充し、お客さまのライフステージに合わせた相談機能を向上
- ・非対面サービスを拡充し、お客さまの利便性を向上
- ・八十二銀行グループ一体となった多様なネットワークを活用し、それぞれの課題に応じた最適なソリューションを提供
- ・デジタル、データを活用した取組みを積極的に推進し、より一層便利で安心安全なサービスを提供
- ・職員への各種研修、eラーニングを拡充し、一人ひとりのレベルアップを図り、より質の高いサービスを提供
- ・お客さまのデジタル化をサポートし、資産性向上や業務効率化に貢献

■ 株主

- ・グループ一体となった支援体制を構築し、持続可能な地域社会を実現することで、当行の企業価値向上に貢献
- ・安定した株主還元

■ 従業員

- ・職員の価値観やライフスタイルの多様化への対応
- ・職員一人ひとりが成長とやりがいを実感できる職場環境の整備
- ・すべての役職員やその家族のウェルビーイングの実現支援

KPI 中期経営目標

親会社株主に帰属する当期純利益 2022年度 241億円 2025年度(目標) 250億円以上	連結配当性向 2022年度 40.0% 2025年度まで(目標) 毎年度40%以上
連単倍率 2022年度 1.11倍 2025年度(目標) 1.25倍以上	温室効果ガス(CO₂)排出量 2022年度 2013年度比44.9%削減 2023年度(目標) ネット・ゼロ 2030年度(目標) 2013年度比60%削減

サステナブルファイナンス目標

2021年度~2022年度累計実績 4,109億円 (うち環境分野2,118億円) サステナブルファイナンス専用商品については、 57ページをご覧ください	2021年度~2030年度(目標) 累計実行 1.5兆円 うち環境分野 1兆円
--	--

外部環境

気候変動問題

少子高齢化・
 人口減少による
 地域活力の低下

事業後継者
 不足による
 廃業の増加

長きにわたる
 低金利環境

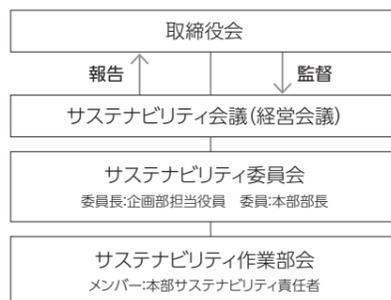
サステナビリティ経営の実現

サステナビリティ経営の推進体制

サステナビリティ関連のリスク及び機会を経営戦略に反映する体制とするために、サステナビリティ委員会[※]の下部組織として、2022年6月に「サステナビリティ作業部会」を新設しました。作業部会では、横断的な情報交換や課題共有により本部各部の連携を強化し、より実効性のある施策を検討したうえで、サステナビリティ委員会に意見具申しています。

2023年1月には経営会議の特定目的会議として「サステナビリティ会議」を新設しました。サステナビリティ全般及び全般的調整を必要とする事項について、協議または決定しています。

[※]サステナビリティ委員会では、当行のSDGsやESGに関する取組みについて協議し、重要な事項についてはサステナビリティ会議や取締役会に報告しています。



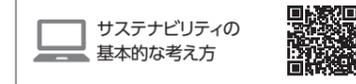
名称	開催頻度と主な議論内容
サステナビリティ会議	原則年2回以上開催(2023年1月新設。2023年3月までの間に3回開催) <ul style="list-style-type: none"> 「サステナビリティの基本的な考え方」制定 TCFD提言に基づく気候関連リスク管理の高度化 サステナビリティ開示の充実
サステナビリティ委員会	随時開催(2022年度9回開催) <ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの特定 サステナブルファイナンス取組状況 当行の脱炭素化ロードマップ お客さまのサステナビリティ・脱炭素取組支援体制 サステナビリティ作業部会の取組状況 外部イニシアティブへの参画
サステナビリティ作業部会	随時開催(2022年6月新設。2023年3月までの間に5回開催) <ul style="list-style-type: none"> 2022年度の重点取組項目の決定 重点取組項目にかかる各分科会の取組状況共有・協議 当行及びお客さまの脱炭素化施策

八十二銀行のマテリアリティ

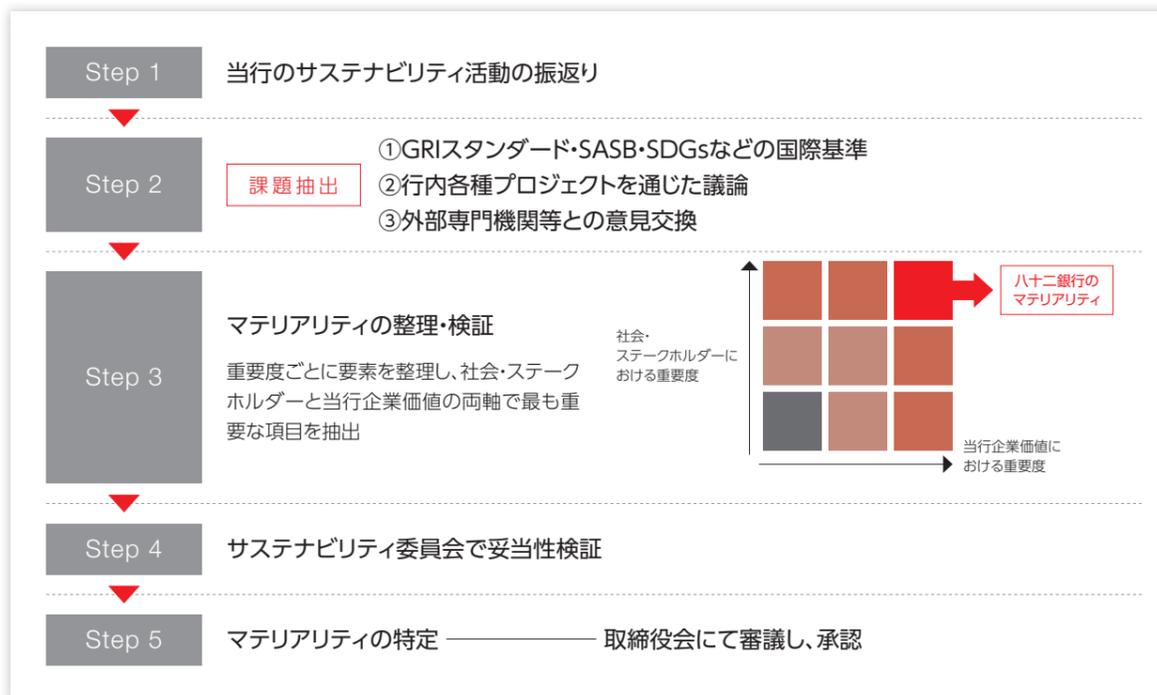
マテリアリティ	課題解決のための取組み	2022年度の主な取組み
E <ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策 脱炭素化の対応 環境資源の保全 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま・地域社会の気候変動対策・脱炭素化支援(P43、44、65、66) 当行の気候変動対策・脱炭素化に向けた取組強化(P37~42、69、70) 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs取組支援サービス取扱開始 サステナブルファイナンス推進 八十二Link Nagano株式会社設立 営業店3店舗のZEB化 グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドフレームワーク策定
S <ul style="list-style-type: none"> 新産業の創出 基幹産業の振興 少子化/高齢化/過疎化への対応 デジタル化の推進 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 法人・個人事業主のお客さまの経営課題・ニーズにお応えできるサービスの充実(P43、44、47、48) 個人のお客さまの多様なライフスタイルにお応えできるサービスの充実(P45、46) 多様な持ち味を活かし、伸ばす人材育成(P27~36、51、52) 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店サポート体制の強化 業務デジタル化支援サービス「Mikatanoシリーズ」取扱開始 シンガポール支店開設 「はちの保険プラザ」「はちの相続コンサルプラザ」の開設 スマートフォンアプリ「Wallet+」取扱開始 複線型コース体系導入 キャリア形成・能力伸長支援の研修拡充
G <ul style="list-style-type: none"> データセキュリティの強化 情報開示の充実 コンプライアンスの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営の高度化(P17、18) TCFD提言に基づくリスク管理高度化と開示充実(P53~60) 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ会議、サステナビリティ作業部会の新設 TCFD提言に基づくシナリオ分析と開示 スコープ3カテゴリー15の算定と開示

サステナビリティの基本的な考え方

当行が目指すサステナビリティ経営の姿を現した、サステナビリティの基本的な考え方をWEBサイトにて開示しています。

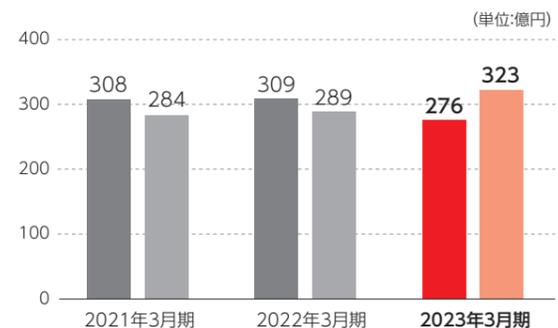


マテリアリティ(重点課題)特定プロセス



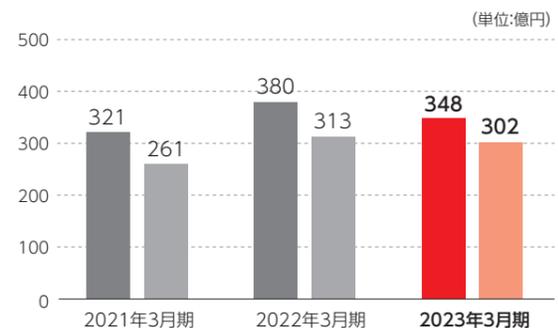
財務ハイライト

実質業務純益 276億円
コア業務純益 323億円



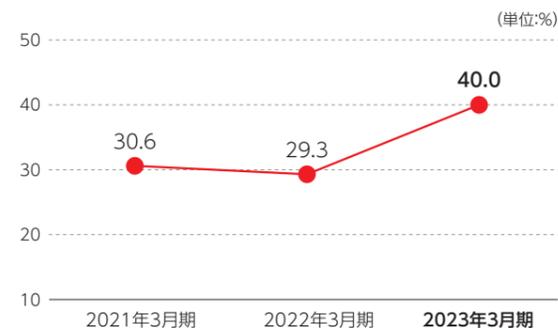
■ 実質業務純益 一般企業の営業利益に準じた銀行本来業務の利益
■ コア業務純益 実質業務純益から債券売却などによる利益を除いた利益

経常利益(連結) 348億円
経常利益(単体) 302億円

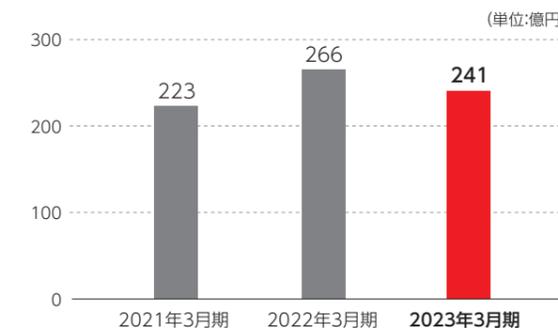


■ 経常利益(連結)
■ 経常利益(単体)

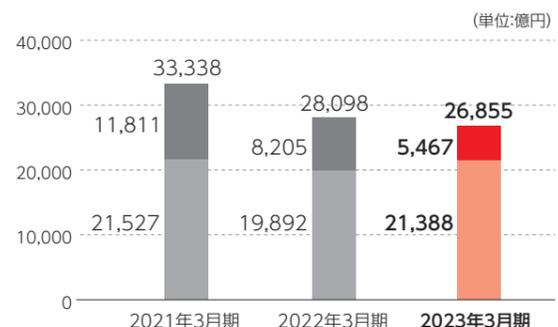
配当性向(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益

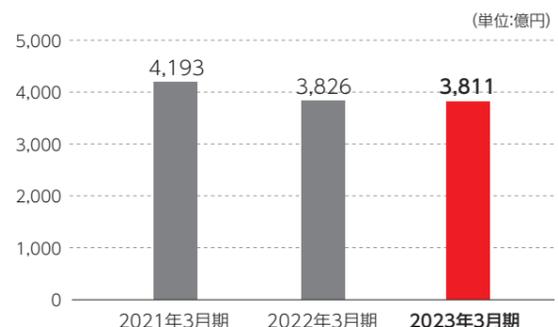


有価証券残高 26,855億円

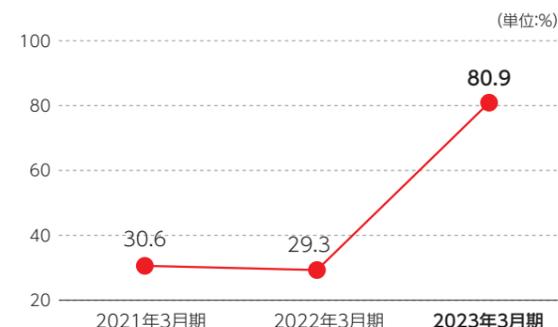


■ 国債
■ その他

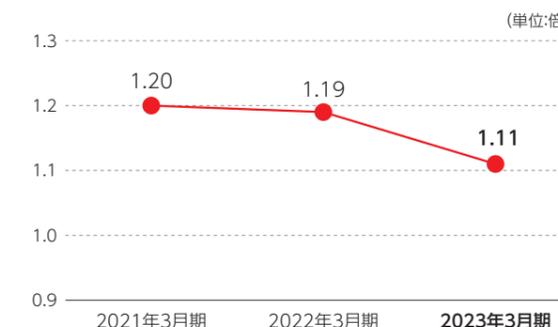
有価証券評価損益 3,811億円



株主還元率(連結)

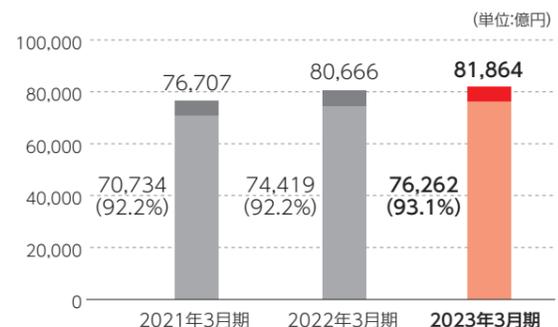


連単倍率(当期純利益)



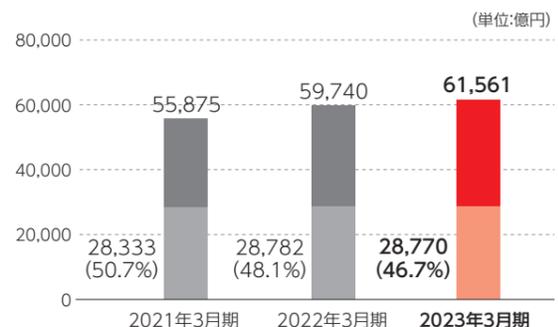
[連単倍率] 親会社の単体決算の利益に対する連結決算の利益の倍率

預金 81,864億円



■ 預金
■ うち長野県内店分(比率)

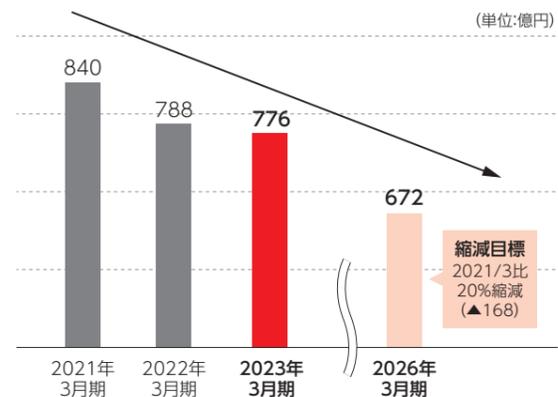
貸出金 61,561億円



■ 貸出金
■ うち長野県内店分(比率)

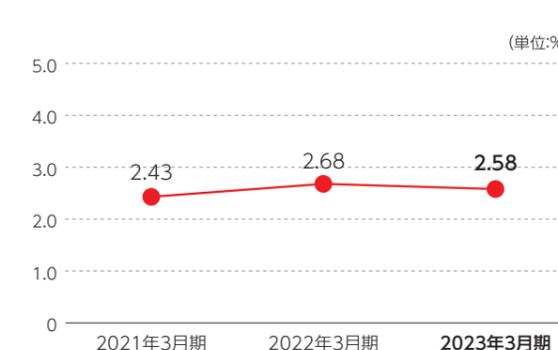
政策保有株式の縮減状況

※上場株式・簿価(みなし保有は除く)



ROE(株主資本利益率)

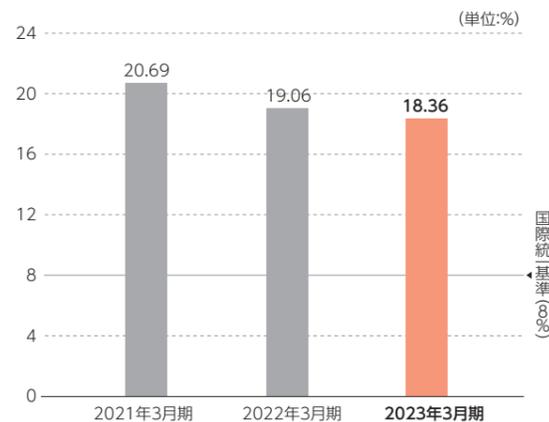
長期的経営指標:5%以上



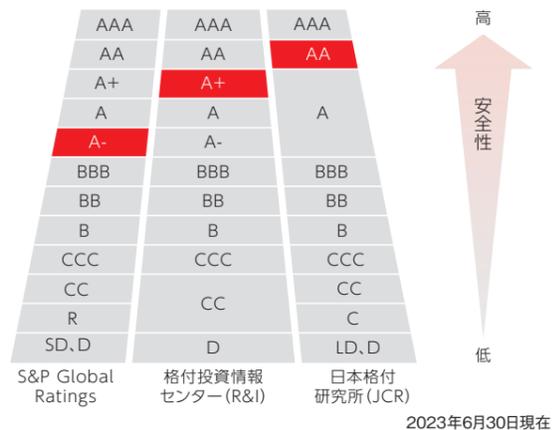
[ROE(株主資本利益率)] 企業の収益性を測る指標

財務ハイライト

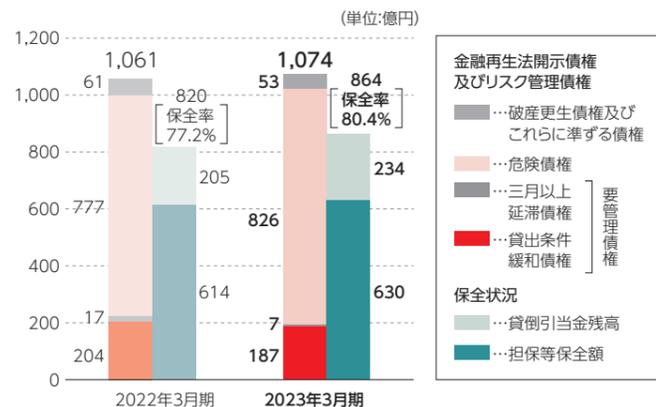
総自己資本比率(連結)



格付



金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況



	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61 (0.10%)	53 (0.08%)
危険債権	777 (1.28%)	826 (1.31%)
要管理債権	221 (0.36%)	194 (0.31%)
三月以上延滞債権	17 (0.02%)	7 (0.01%)
貸出条件緩和債権	204 (0.33%)	187 (0.29%)
小計	1,061 (1.74%)	1,074 (1.71%)
正常債権	59,658	61,582
総与信残高	60,719	62,656

()内は、総与信残高に占める比率

注:金融再生法開示債権及びリスク管理債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私募債となっています。なお、部分直接償却は実施していません。

用語解説

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産・会社更生・民事再生などにより経営破綻に陥っている与信先に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い与信先に対する債権
- ③要管理債権(①②以外の債権のうち、以下に該当する債権)
・三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出債権
・貸出条件緩和債権
与信先の経営再建又は支援を行うことを目的として、金利の減免、元本の返済猶予、債権放棄など、与信先に有利な取決めを行った貸出債権

非財務ハイライト

環境

◆ 当行スコップ1、2



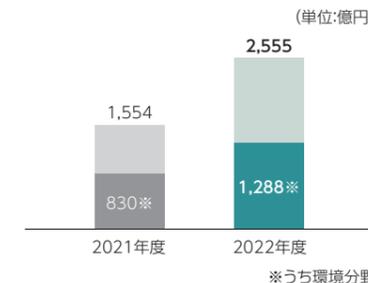
ネット・ゼロ達成!
(国内銀行初)

◆ 2023年度再エネ比率



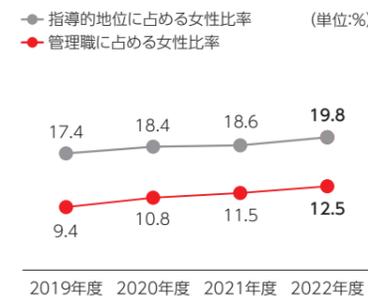
50% 達成予定

◆ サステナブルファイナンス



社会

◆ 管理職に占める女性比率



◆ 男性の育児休業等取得率



◆ 有給休暇



ガバナンス

◆ 独立社外取締役比率



44.4%

2023年6月23日現在

◆ 女性取締役比率



22.2%

2023年6月23日現在